

第19回 東備西播定住自立圏形成推進協議会 会議録

1 日 時 平成29年3月17日(金) 15:00～16:30

2 場 所 赤穂市役所 6階 大会議室

3 出席者

(1) 委 員

明石 元秀	赤穂市長
児嶋 佳文	赤穂市副市長
家入 時治	赤穂市議会議長
藤友 俊男	赤穂市議会副議長
吉村 武司	備前市長
有吉 隆之	備前市副市長
鶴川 晃匠	備前市議会議長
遠山 寛	上郡町長
樫村 孝一	上郡町副町長
山本 守一	上郡町議会議長
田渕 千洋	上郡町議会副議長

(2) 幹 事

赤穂市：磯家市長公室長
備前市：佐藤総合政策部長
上郡町：宮下企画政策課長

(3) 事務局及び各市町担当者

赤穂市：関山企画広報課長、澁谷総合戦略推進担当係長、澁江企画政策係長、
桃井主事
備前市：野道企画課長、杉山企画課係長、川野主査
上郡町：加藤企画政策課副課長

(4) 説明員

①教育施設部会：米口部会長（赤穂市スポーツ推進課長）
②給食部会：山本上郡町教育総務課副課長兼学校給食センター所長
③観光部会：笠原赤穂市観光係長
④農林商工部会：柳生部会長（赤穂市農林水産担当課長）
茶谷赤穂市商工係長
⑤交通部会：（関山書記）
⑥通信情報部会：池尾部会長（赤穂市情報政策担当課長）
⑦職員部会：平野部会長（赤穂市人事課長）
⑧交流定住部会：（関山部会長）
⑨地域医療分野：中島赤穂市民病院副院長兼事務局長

4 会議の概要

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ 明石赤穂市長

(3) 協議事項 第20号議案 東備西播定住自立圏共生ビジョン（第2回変更）について
第21号議案 平成29年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算につ
いて

(4) その他

(5) 閉 会

5 議事の概要

事務局 定刻となりましたので、ただ今から、第19回東備西播定住自立圏形成推進協議会を開催いたします。本日の進行をさせていただきます、赤穂市市長公室長の儀家です。よろしくお願いします。

それでは、開会にあたりまして、会長であります、赤穂市明石市長よりごあいさつを申し上げます。

明石会長 本日は、年度末のお忙しい時期にも関わらず、第19回東備西播定住自立圏形成推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

さて、東備西播定住自立圏構想につきましては、皆さんご承知のとおり、平成27年度からの新たな共生ビジョンに基づき、5カ年計画で事業を実施しているところであります。

また、昨年9月に総務省より共生ビジョンにおける成果指標（KPI）の設定及びその達成状況を踏まえた施策や事業のPDCAサイクルを構築することが要請され、より一層の成果の検証、検証結果に基づく事業の実施が求められているところでございます。委員の皆様にも、それぞれのお立場でご尽力を賜り、今後も圏域事業への更なるご理解とご協力をいただきたいと存じます。本日は、KPIの設定を含めました共生ビジョンの変更及び平成29年度予算についてご協議をいただくことといたしております。委員各位の忌憚のないご意見をいただきますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、開会のあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局 議事に入ります前に、本日、委員のうち備前市議会副議長橋本様より欠席の連絡を受けております。なお、お手元には委員名簿及び本日出席の部会名簿を配布しておりますので、ご覧ください。それでは会長、議事進行をお願いします。

明石会長 それでは、3の協議事項に入ります。(1)第20号議案東備西播定住自立圏共生ビジョン第2回変更について、であります。事務局、説明をしてください。

事務局 それでは、東備西播定住自立圏共生ビジョンの第2回変更について、ご説明させていただきます。お手元の共生ビジョンの冊子と、A4横の共生ビジョン変更箇所一覧をご覧ください。

(資料により説明)

続きまして、昨年の12月2日に開催されました「第9回共生ビジョン懇談会」及び2月17日に開催されました「第10回共生ビジョン懇談会」の協議内容について、備前市よりご報告させていただきます。

(備前市より説明)

明石会長 事務局の説明は終わりました。ただ今の説明について何か質問等ありますか。

藤友委員 アドバイザーの方々の提案や指摘事項があったと思うが、それが次年度についてどのように反映しているのか、そのような事業があるのかお聞きしたい。また、23ページの民間イベント等助成事業のKPIで、新規助成決定団体数の現状値が4団体、目標値が5団体と書いているが、書き方がよく分からない。300万円足ら

ずの予算の中で、過去5回を超える助成実績があった事業は、助成限度額を20万円から15万円にするというようなことで、実際に助成決定団体数は、15以上あると思うが、これを見ると5団体とか4団体ばかり見える。この内容の書き方が分からないので、ご説明願います。

事務局 平成29年度予算への反映につきましては、2月に開催された懇談会のご意見の前に予算査定等が済んでいるので、そのあたりが反映できていない部分もあるが、新たな事業としていくつか組み込みをするので、次の第21号議案、平成29年度予算のところで説明をさせていただきたいと思います。

団体の数についてですが、指標にあげている数は新規の団体で、ここ近年の支援決定の団体数は、平成26年度で16団体、27年度で17団体、28年度で18団体という形になっています。今回の指標につきましては、だいたい20くらい申請いただいたとして、その4分の1の団体については新規の団体であって欲しいということで目標設定させていただいています。

藤友委員 この23ページの民間イベント等助成事業ですが、前回は申し上げましたが、5年以上経ったら助成限度額を20万円から5万円引き15万円までだということですが、5年以上されている事業がかなり効果を上げている。交流や対流、あるいは新たな出会いや賑わい等々を醸し出している事業に対しての考え方が実際見えていない。新しい団体を幅広く開拓していき助成をするということは分かるのですが、現実にやはり効果を出したイベントに目を向けて、それにさらに厚く支援をして、二市一町の目玉イベントの事業として取り上げていく、サポートしていくというような観点が全然見えない。そのような考え方についてはいかがですか。

事務局 民間イベントの団体の考え方ですが、もちろん今まで継続されて活動を行っている団体についても、高く評価させていただいています。ただし、民間イベントの助成につきましては、1つの考え方、目標としまして自立していただくという面もございますので、その辺も勘案させていただいて現在の取り扱いという形をとらせていただいています。

藤友委員 これはいくら意見を言っても無駄なことだと思いますが、基本的に補助を受けられなければ、事業の切れ目という恰好になりかねない部分もあるわけです。したがって、全般的に全てそのような考え方でいくというよりも、先ほど言いましたように目玉事業に対しては、助成限度額の20万円以上の助成とし、効果を醸し出しているものについては手厚く支援をしていくという考え方が必要でないかというように思います。最後に、答弁はよろしいので意見として言わせていただきます。

家入委員 何点かあるのですが、まずは6ページの目標指標の②で、指標としての転入出数で、東京都と大阪府に限って出している理由は何でしょうか。また、変更箇所一覧を見ますと、KPIの目標値は、現状値に比べてほとんど上げているのですが、予算を見ますと横ばいか、あるいは減っている。例えば、5ページの圏域中学生体験プログラム事業は予算が減っているが、KPIの現状値が0校で、目標値は11校です。どのような考え方でのこの予算の減少と11校になったのか。先ほど備前市さんの方から説明があった企業誘致に関しても、既存の企業に対しての支援をしなければならぬという意見があったということですが、製造事業所における従業員数も増やすことになっておりますが、予算は減っています。どのように増やす取り組みをするのかということがどれも全く示されていない。これまでのことと何も変わっていない。目標値だけが上がっている。その辺の考え方を伺いたい。

事務局 まず、1点目です。なぜ東京と大阪だけなのかというところですが、このビジョンの目標指標の2つ目のところで、「圏域からの人口流出を防止し」というものと、「都市部から圏域への人の流れを創出する」というところがありますので、この都市部を東京と大阪に設定しています。もう1つの理由は、東京と大阪の方から流れています人数について最も把握しやすく、はっきり数値が出て公表されているというところに着眼しまして、今後の推進状況を確認できるというところで東京と大阪からの転入転出人口とさせていただいています。

事務局 企業誘致につきましては、金額の方は減っていますが、毎年少し残額がありまして、残額部分を減らしても現状どおりの事業実施はできるかと思ひまして計上しているところです。今言われました企業誘致につきましては、今後考えていきたいと思ひます。

事務局 14ページの圏域中学校体験プログラム事業ですが、KPIの現状値が0校というのは、平成28年度からの新規事業ですので、27年度は0校としています。上郡1校、備前市5校、赤穂市5校の11校ということで、1校ずつ関西福祉大学の体験を実施しています。目標値は11校すべての実施としています。

事務局 各事業において昨年に比べて大きく予算減額しているところは少ないですが、先ほどの圏域中学校体験プログラム事業につきましては、平成28年度に比べて29年度は4万4千円ほど減額になっているところですが、消耗品や不要な部分を削除した結果で予算が減額になっているということでもありますので、事業自体を縮小するという意味での減額の形には一切になっていないということになります。

家入委員 予算と目標値の関係というところが少し気になったのですが、予算を今まであまり使っていなかったのが余っているから目標値をあげて取り組みを行っても、取り組みができるのかというような部分があるのかなと思います。目標値を上げるのであれば、もう少し取り組みの内容をどうするかということも検討されたのですか。目標値だけは上がっているけれども、どのような取り組みをして目標値を上げるということが全く見えないのですが、いかがですか。

事務局 確かにご指摘のとおり、資料の中に具体的なそのような内容は記載ができていませんが、まずKPIを設定するにあたりましては、どのような根拠で設定していくかということで設定をさせていただいています。それに向かってどのような事業を具体的に展開していくのかというのが、来年度の平成29年度ですので、まずはこの予算の枠の中ではありますけれども、31年度の目標値に向かって29年度から具体的に各部会で事業の取り組み内容を検討していただきます。さらに予算が必要ということであれば、来年度にまた要求していただくという形にはなるのかと思うのですが、ご承知の通り、この予算につきましては現在の二市一町で負担をしている部分もありますので、事業費が膨れ上がりますと、二市一町の単独で負担をしております金額も膨らんでしまうということもありまして、事業費は基本的には総額6千万円前後で推移をしていきたいということでもございまして、場合によっては事業のスクラップアンドビルドで、特に強化をしていかなければいけない事業については、予算の配分を大きくする代わりに、それ以外の事業は縮小せざるをえないという形もありえるというように考えています。

鵜川委員 21ページのJR利便性向上事業について、目標値がだいたい10%それぞれ目標値を31年度までにとというご説明があったのですが、目標値がこの数値でJRを動かすことができるのかなという気がしています。これはどのような数値をもって

目標を立てたのかお聞きしたいと思います。この目標値に向かって、これからの事業展開を各部会で考えていくということですが、この目標値は少ないのではないのかと思います。あと、山陽本線と赤穂本線を一緒に考えるべきなのか、それが正しいのかどうか、その辺りもどのように考えているのか、ご意見を聞かせてください。

事務局

J R 利便性向上事業につきましては、東備西播協議会を含めまして、兵庫岡山両県境協議会で要望活動を年に2回ほどさせていただいているのですが、やはりなかなか成果が上がってこないということで、今年度から兵庫県、岡山県の交通政策課と各市町の企画部門を中心といたしまして、担当者で J R の職員を含めて勉強会を開催することといたしまして、昨日それが実施されました。やはり J R の方にあれこれ要望を言っても、都合が悪くなれば、「我々は民間企業なので、利益が上がらないものには投資しない」という回答の一方通行ですので、まず要望側が J R に対して、「このような取り組みをしていくのだ」という姿勢をまず見せようという方向で現時点では固まっております。例えば県の方から提案があったのですけれども、まず職員が通勤に車をやめて J R を使う努力をすとか、いろいろな取り組みでまず職員が J R に対して実績をあげていくということです。例えば、イベントについても積極的に職員が絡んで J R に方向性を示していこうということで、J R に対して要望内容の実現に向けての取り組み姿勢をまず見せる必要があるという考え方です。目標値は、先ほど説明をさせていただいた、それぞれの総合計画の中でだいたい10%増と謳っている関係で、それを積み上げさせてもらっています。数字が大きいか少ないかというお話になりますと、希望的な数字というのも、当然目標値として設定することも簡単ではあるのですが、やはりそれなりの根拠をもって各部会の方で設定させていただいておりますので、目標値については10%増ということで申し訳ないのですがご理解いただきたいと思います。

鵜川委員

ご説明は分からないこともないですけれども、J R を動かそうとするとすれば、目標値がこの数字だったら、まだまだ少ないような気がするのです。ですから目標値はどんどん上げていくべきで、その中に各市町の担当がどうしたら利用していただけるか、地域に人を増やしていけるのか、当然いろいろなしがあるわけなのですけれども、それはそれとして、ここに上げている目標値では少し低いのではないかと思います。

事務局

今回の K P I につきましては、平成31年度の目標値ということで設定させていただいていますが、この目標につきましては、その数値を達成するのだという我々職員の士気をあげるための1つの目標であります。また、毎年事業を実施していく上で、実績値が出てくる事業もございますので、それに合わせて変更が可能であるものについては、実態に合わせて目標値も見直しをしていければと思っています。ただし、現時点での J R の目標値については、先ほど申し上げました赤穂市と上郡町におきまして10%増という総合計画の数字を1つの根拠として目標値を設定させていただいています。この目標値をもって J R が必ず動くというものではないとは思いますが、おっしゃるとおり県境で取り組む姿勢というものが目標値で表わされて、J R の方にも訴える要素となることは事実でございますので、現状を見ながら29年度とか30年度に目標値を上げていくことも可能であるかと思っておりますので、現時点ではこの数字で設定をさせていただきたいということでございます。

鵜川委員

分かりました。最後に、陳情先はどこに行かれたのか教えてください。

事務局

まず、この東備西播協議会と兵庫岡山両県境協議会というのがございますので、それと一緒に昨年の5月に J R 西日本の本社に行かせていただきました。それと、

J Rの神戸支社、J Rの岡山支社の方に行かせていただいております。

家入委員 意見として言うておきますけれども、人口減少という中でJ Rや圏域バスの利用者を増やすということは、大変な企画、それから取り組みの努力が必要だと思えます。その辺りをいかに皆さん方が知恵を集めて、どう取り組んで行くかということが非常に大切ではないかと思えます。中学校吹奏楽部交流助成事業については、5校に吹奏学部があるので平成31年には5校の参加にしたいということですが、31年に何校に吹奏楽部が存在するかということまで考えなければならぬ。やはりそこまで存在させるための取り組みをしなければ、これはもたないです。そのような意味でいろいろな目標値を上げなければいけないのかもしれませんが、もっと取り組み方、企画のあり方も検討していただきたいと思えます。

明石会長 他にないようですので、東備西播定住自立圏共生ビジョン第2回変更につきましては、原案のとおり可決することで、ご異議ございませんか。

「異議なし」

それでは、東備西播定住自立圏共生ビジョン第2回変更につきましては、可決いたします。

それでは続きまして、(2)第21号議案平成29年度予算について、に入ります。事務局、説明をしてください。

事務局 それでは続きまして、平成29年度予算について、ご説明いたします。お手元の共生ビジョンの冊子と、A4縦歳入歳出予算及びA4横各市町単独負担施設整備をご覧ください。

(資料により説明)

明石会長 事務局の説明は終わりました。ただ今の説明について何か質問等ありますか。ないようですので、平成29年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算につきましては、原案のとおり可決することで、ご異議ございませんか。

「異議なし」

それでは、平成29年度東備西播定住自立圏形成推進協議会予算につきましては、可決いたします。

続きまして、4のその他ですが、事務局から何かありますか。

事務局 まず、本日ご決定をいただきました共生ビジョンと予算に基づき、各部会において29年度もさまざまな交流事業を実施してまいりますので、委員の皆様におかれましても、時間が許せば、ぜひご参加いただきますようお願いいたします。

次に、次回協議会の日程についてであります。新たな取り組みの検討等、今後の状況により、改めてお知らせさせていただきます。

なお、本年度の決算報告につきましては、本来決算ができれば協議会を開催し、監査報告等を行うべきですが、他の案件がない場合は、まず書面で各委員に報告し、次回の協議会開催時に報告等させていただく場合もあるかと存じますので、ご了解いただきたいと思います。以上です。

明石会長 次回開催につきましては、改めて通知させていただきたいと思えます。また、各

種事業への参加についても、皆さん、よろしく申し上げます。

その他にありませんか。ないようですので、本日の会議は終了いたします。ご苦
労さまでした。

了

(16時30分)